

東北の真の復興のために。 被災者支援は、これからが勝負。



石巻小湊浜
わかめはほぼ復活。

3.11東日本大震災から1年10ヶ月。全国で今32万の方々が仮設住宅や借り上げアパートなどで不自由な暮らしをしている現状です。石巻市には神戸時代から共に活動した仲間が民間ボランティアの拠点を設け、漁業者支援や、仮設住宅で車を共用できる、カーシェアリングなど先駆的な活動を続けています。県内支援については、復興ボランティアセンター山形をはじめ、様々な支援団体の方々と意見交換。

現在県内の避難者は約1万名いらっしゃいます。長期化する中で、ニーズも変化していきます。これから更に寂しくなる被災地。また、県内避難者の方々に、更にNPOやボランティアの力が発揮されてこそ東北の人間の復興ができると考えています。NPO、ボランティアの文化の育成、充実に力を注いで参ります。

加茂水族館は優れたビジネスモデル。「観光」「感幸」こそ地域経済の推進力。

世界一クラゲの種類が多い水族館としてギネスブック入りした加茂水族館。V字回復で27万入館者に届くとか。優れた経営とも評価され山形の元気印です。東北の元気の源として徹底応援を県に求め続けています。



●二次交通の確保・充実を。バス便が減り、鶴岡駅からタクシーを使う観光客がいる。天童駅から500円ワンコインで山寺に行ける乗り合いタクシーの先例に習い対処作を。一現在県が検討中。

●駐車場の確保やGWの交通誘導については大きな課題一部実現しましたが駐車場はまだ足りません

26年度の山形DCを庄内の観光の起爆剤に

●26年夏に予定されているJR東日本の山形DC（ディステーションキャンパーン）を機会に仙台に山形・庄内アンテナショップ等情報交流拠点の実証実験をしては?と提案。

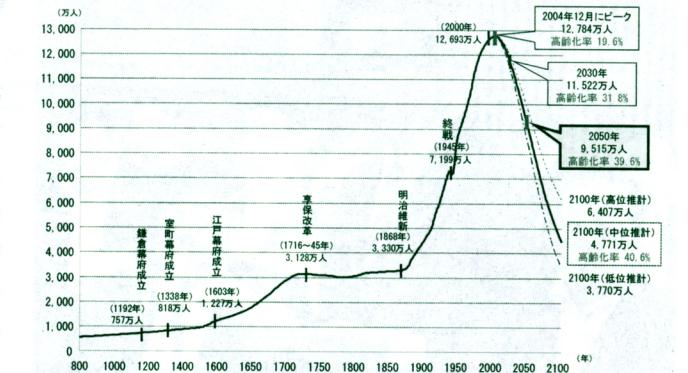
●観光庁 観光カリスマ 山田桂一郎氏を県議会に招き自主勉強会を企画。観光=感幸とするエコツーリズムでの観光振興策などを、経済交流局長、観光課長、担当課と議員有志で学び合いました。→大好評。次は鶴岡で講演会を企画します。

人口減少社会を考える。 公共投資の発想の転換が必要だ!

人口減少、少子高齢化の問題は、それに歯止めをかける婚活や子育て支援も重要だが、先ずは人口が増える社会から人口が減る社会に変わった事を受け止めるべきではないか。

第1章 長期展望の前提となる大きな潮流 我が国的人口は長期的には急減する局面に 国土交通省

○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく可能性。この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて激しい減少。



人口増の時代は道路などを際限なく「つくる」ことが目標だったが、人口減で税収減を考えると、いかにメンテナンスするかが課題となる。つくる時は補助金ができるが、補修は県独自予算。先般のトンネル事故なども踏まえ「維持管理、補修」の計画を徹底すべきではないか？公共投資の考え方を、再生可能エネルギーの普及など、持続可能な社会づくりを基本にすべきでは？

討論! 平成23年度決算(11月議会)

日本大震災発生後、当局一丸となっての迅速な復旧・復興支援や放射能汚染対策などへの尽力、知事の「卒原発」宣言などの政治姿勢について、大いに評価し、支持する。しかし以下は知事らしくない。認定しかねる。

●慶應大学先端生命科学研究所 支援事業。開設後11年目平成23年度末まで県費・鶴岡市費あわせて123億円が投入された。第3期としても年7億だがその妥当性やガバナンスは疑問。今後自率的な運営や地域還元のルールの構築を求む。

●最上小国川ダム建設事業 再検証で、県が設置した3つの会議、いずれにも、河川工学者が存在せず、本来の「ダム検証」が行われていない事は重大な問題だ。ダム本体着工に必要不可欠な漁協の同意も先送りのまま、周辺事業に突き進んだ姿勢は、対話の県政から全くかけ離れている。

●庄内広域水道事業関連 23年度、県は月山ダム水源水のPRとして「おいしい山形の水」ペットボトル水を製造販売した。これは良質な地下水に慣れ親しんできた鶴岡市民にとっては失笑を買うだけの事業であり、おこなうべきはまず、水源切り替え後の変化に苦しむ住民の実情を把握することである。



ダム水を売られても...
これは勘違い事業です。

予算委員会質問 9/27

生物多様性山形戦略がはじまる。 自然と共生する、ユネスコ・エコパークの実現を。

生物多様性は、2012年6月におこなわれたリオ+20のテーマであるグリーン経済の重要要素だ。新しい生物多様性国家戦略には、昨年示した「小国川の鮎効果年間22億円」といった、自然資本の経済評価等が明記され、今、全国的に地域振興策としても自然と共生する新たな地域戦略が進められている。

●国連ユネスコのMAB計画に基づくユネスコエコパークに宮崎県綾町が昨年認定（国内5番目）●北海道弟子屈（てしかが）町などで取り組まれているエコツーリズム。●島根県の高津川流域：内閣府 地域活性化総合特区での「森里海連環 高津川流域ふるさと構想」五力年

山形県での戦略は？県内全体を貫く最上川を有し、庄内浜に注ぐこの県で、森里川海連環を再生させ、全域でエコツーリズムや、ユネスコ・エコパークに取り組んでは？

▼吉村美栄子 知事

生物多様性は重要。県民の暮らしや産業を支える基盤の一つでもある。今急速に失われつつあり、経済活動全般に重大な影響を及ぼす可能性が高いとされて保全の取組みがおこなわれている。その中、第3次山形県環境計画の基本目標の一つに自然共生社会の構築を掲げ、生物多様性の重要性と保全の必要性について盛り込んでいる。更に地域振興に結びつくより効果的な施策を展開していく必要がある

▼森谷環境エネルギー部長

山形県生物多様性地域戦略検討委員会を立ち上げ、作業を進めて参る。地域振興に結びつく戦略にして参りたい。

●草島

まずは今以上に生物多様性の総量を減らさない。開発をするなら、一方で回復させる。「ノーネットロス原則」を定めてはどうか。又、今年県魚としてサクラマスが設定されて20年。特に我が県の内水面漁業は、漁獲高が半減している、更に今年の春、底引き網漁に影響を与えた泥やヘドロは、河川由来のものであったが、森里川海連環の研究を、今後開催予定の全国豊かな海づくり大会を視野に、部局横断でぜひ10年単位で長期的に行って頂きたい

再生可能エネルギーの普及を地域活性化に！ 一コミュニティパワー条例を提案。

7月1日、固定価格買い取り制度がはじまった。これは「第四の革命」として、普及とともに、小規模分散型の再生可能エネルギーの特性を活かして、地域に新しい産業構造を生み出すきっかけになります。ただ、青森県では現在203基の風車の内、県内資本はわずか9基で、年間80億円の売り上げはほぼ県外流出している。これは、「植民地型開発」として問題視され地域の経済や雇用の創出に貢献しない。

国際的な世界風力エネルギー協会では、地域の人々の関わり方として1)意思決定 2)事業資金 3)受益の環流。の内、2つを満たすものを「コミュニティパワー」として定義し、再生可能エネルギーの普及の大原則としている。滋賀県の湖南市で先駆例があるコミュニティパワー条例の早期の策定が必要と思うがどうか。又、地域への経済循環の為に地元の金融機関、の参画も重要であり新たな仕組みが必要と思うがどうか？



●森谷 環境エネルギー部長

エネルギー戦略にもとづいて、産業振興、地域活性化につなげていく視点をしっかりと、大規模事業の展開や地域分散型の導入に取り組んで参りたいと考えている。条例についても勉強して参りたい。

コミュニティパワー条例は議員提案を準備中です。

最上小国川ダムの見直しについて

視察した熊本県では今、荒瀬ダムの撤去工事が9月から88億円かけてはじまっている。「ダムは百害あって一理なし 山形で時代錯誤しないで」というのが球磨川住民の話だ。

昨年は小国川の鮎は、年22億円の経済効果を流域にもたらし、環境破壊で年10億円づつの損失との試算を提示した。

ユネスコエコパークなどの地域振興策は、ダム開発で台無しになる。年1億3千万円と県内一の内水面漁業の危機であり「天皇献上品の松原鮎」という山形の食文化の危機では？

▼吉村美栄子 知事

安全安心確保が地域振興につながる。検証でもダムが早く安く、歴史ある温泉街を維持できる。

●草島

私は、小国川流域をくまなく歩いたが、旅館街が川に迫り出し、更に県がつくった堰堤が土砂を堆積させ、洪水の原因をつくりだしている。安全確保のためにはダムではなく、土砂の除去をはじめ内水被害対策が先決だ。温泉の影響も問題なく河道掘削できるという科学者の声を聞くべきだ。漁業権をもつ小国川漁協が同意しない限り、ダム本体の着工はできないのではないか？

●岡 県土整備部長

漁協から同意が得られるよう努力して参る(4回繰り返す)

●草島

熊本川辺川ダムでは全体2650億円の内周辺工事で2170億使って、漁業権問題で本体着工できないまま白紙撤回された。教訓を踏まえ、周辺工事も止めるべきではないか？無駄になら責任とれるのか？漁業権の強制収用もおこなうのか？

●岡 県土整備部長

強制収用は法的には可能だ。

●草島

漁協の同意もとらないでなじ崩し的に周辺工事強行は止めてもらいたい。強く要求する。